

フィリピン

ワクチン接種の加速が景気低迷脱出のカギ

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 松本 充弘

E-mail: matsumoto.mitsuhiro@jri.co.jp

■景気が低迷するなかでもインフレ率は上昇

フィリピンでは、2021年4~6月期の実質GDPが前期比▲1.3%と4四半期ぶりにマイナスとなった。その後も景気は低調であり、8月には新型コロナ感染再拡大を受けてマニラ首都圏と周辺州で最も厳しい活動規制が課されたことが景気を大きく下押しし、8月の失業率は8.1%と7月の6.9%から大きく悪化した。9月に入ってからPMIは景気判断の分かれ目となる50近辺にとどまる等景気の回復力は弱く、新車販売台数も低水準が続いている(右上図)。フィリピン中央銀行が発表した7~9月期の企業景況感指数も▲5.6ポイントと、良し悪しの分岐点である0を下回り、4四半期ぶりのマイナスとなった。7~9月期の消費者信頼感指数も▲19.3ポイントと、昨年夏場をボトムにマイナス幅が徐々に縮小しているものの、低迷が続いている。

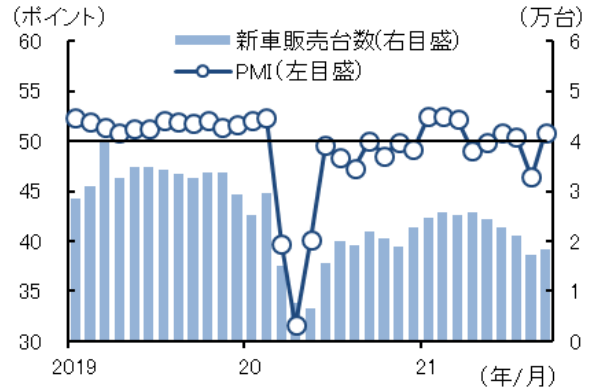
さらに、資源価格高騰や通貨下落が続くなかで、物価上昇が新たな景気下振れリスクとなっている。9月の消費者物価指数は前年同月比+4.8%と、中央銀行のインフレ目標の上限+4%を上回っている。9月23日の金融政策会合では、経済成長重視の観点から政策金利が据え置かれたが、さらに物価上昇が続く場合、景気低迷下での利上げも検討課題となる。

■活動規制措置の改定でワクチン接種と経済活動を促進へ

一方で、新型コロナの新規感染者数は9月半ばをピークに減少しており、活動規制は緩和されつつある。さらに、ワクチン接種完了率は10月17日時点で22%にとどまるが、政府はワクチンの調達が見通せたとして年内に50%への加速を見込んでいる。政府が改定した外出・移動制限措置のガイドラインでは、ワクチン接種完了者に対する制限緩和が盛り込まれており、接種率が進展すれば、内需の回復が見込まれる(右下表)。また、インフラ投資は、活動制限が課される中でも中断されておらず、8月には前年同月比+60%の高い伸びを記録した。

フィリピンは景気低迷に加え、インフレ率上昇という難しい状況にあるものの、政府がインフラ投資等の景気対策と、ワクチン接種の拡大を着実に進めることができれば、景気は徐々に持ち直しの動きを強めていくと考えられる。

<製造業PMIと新車販売台数(季調値)>



(出所) IHS Markit, CEICを基に日本総研作成

<新たな外出・移動制限のガイドライン>

レベル	基準	制限内容(例)
緩 レベル1	感染率低下 病床使用率低下	全ての活動を許可
レベル2	感染者少ないが増加 病床使用率低いが上昇	店内飲食等の定員: 接種完了者のみ50%
レベル3	感染者増加 医療体制が危機水準	店内飲食等の定員: 接種完了者のみ30%
レベル4	感染者増加 医療体制が危機水準	店内飲食等の定員: 接種完了者のみ10%
厳 レベル5	感染者急増 医療体制がひっ迫	大半の企業活動や 外出は禁止

(出所) 各種報道などを基に日本総研作成
(注) 10月13日改定のガイドライン

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。